平成22年度　五島市の連結財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、新市、合併前の旧市町が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。
企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類４表です。

新地方公会計制度の概要

1．地方公共団体は、国（総務省）が示した２つの公会計モデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類４表を整備する。

2．地方公共団体は、平成２１年度（平成２０年度決算）までに財務書類４表を作成し、その財務情報を開示する。

五島市の取り組み

1．早期に資産・債務情報を整理するため、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。

2．平成２０～２２年度は、普通会計財務書類４表と連結財務書類４表を作成しました。

3．すべての資産（土地・建物・道路・備品など）を正確に把握するため調査及び評価作業を、平成２０年度より順次行っています。

連結財務書類４表からこんなことがわかりました。

○市民１人当たりの資産は４４６万円
○市民１人当たりの負債は１２１万円
○市民１人当たりへの行政サービスの提供は、１０２万円
○次年度へ繰越した資金は６４．８億円

資金収支計算書

民間企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の３つの区分に分けたものが「資金収支計算書」です。
連結対象団体を含めた五島市全体の場合、経常的収支の黒字分を資金が必要となる資金整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。資金残高には、財政調整基金及び減債基金残高を含みます。

期首（２１年度末）資金残高　６８．６億円

当期収支	△３．８億円
【内訳】	
経常的収支の部	８１．３億円
公共資産整備収支の部	△１４．８億円
投資・財務的収支の部	△７０．３億円

期末（２２年度末）資金残高　６４．８億円

行政コスト計算書

民間企業会計における損益計算書にあたるもので、１年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費」と「その行政サービスの対価として得られた財源」を対比させたものが「行政コスト計算書」です。
平成２２年度の連結対象団体を含めた五島市全体の１年間のコスト総額は４２５億円で、市民１人あたり１０２万円です。

経常行政コスト（A）　４２５億円

【内訳】
人にかかるコスト　５９億円
職員の給与・退職手当など
物にかかるコスト　１１１億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト　２４４億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など
その他のコスト　１１億円
地方債の利子など

経常収益（B）　１０３億円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト　３２２億円
（A）－（B）
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、市民のみなさんが利用する市の施設（財産）、連結対象団体を含めた五島市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を、右側（貸方）にその資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払が必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がない「純資産」で構成されています。

資　産　１，８６３億円

連結対象団体を含めた市全体が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】
公共資産　１，７０１億円
道路、公園、学校、庁舎など
投資等　９４億円
基金、出資金、貸付金など
流動資産　６８億円
現金・預金、財政調整基金など

負　債　５０６億円

借入金（市債、企業債）や将来の職員の退職金など将来世代の負担で返済していく債務です。

純資産　１，３５７億円

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体のおよそ７割（７２．８％）を占めています。

計　１，８６３億円　⟷　計　１，８６３億円

純資産変動計算書

連結対象団体を含めた市全体の純資産（正味の資産）が、平成２２年度中にどのように増減したかを示します。
平成２２年度の五島市全体の純資産は、行政コスト超過などにより１３億円増加しています。

期首（２１年度末）純資産残高　１，３４４億円

当期変動高	１３億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△３２２億円
財源の調整	３３５億円

期末（２２年度末）純資産残高　１，３５７億円